

授業概要

1991年にバブル経済が終焉して以後、日本企業は長い低迷が続いているだけでなく、ますます収益の低迷と国際競争力の低下の深刻化が進んでいる。この過去20年の低迷の背景には、日本と世界の消費市場で受け入れられるだけの成長事業を見だし、その事業に自社の経営資源を「選択と集中」という事業構造の改革が不可欠なのであるにもかかわらず、そのための取り組みを怠ったことがある。この理由をさらに深く掘り下げて考えれば、この構造改革を進めるだけの人材が日本企業に不足していたことに問題があったといえるだろう。すなわち、企業の盛衰は現在の消費者が何を求めているのか、どのような商品求めているのかを理解することが出来るだけのトップ、中間管理職、現場のそれぞれの「人材」が必要であり、それにもとづいて「選択と集中」を進めるだけの「人材」が必要であるという認識に導き、さらにこのような「人材」がなせ育たないのか、また優れた人材がいてもそれを経営に活かせないのかという認識に導く。本講義ではこのことに関する具体的な事例を挙げつつ論じる。

授業計画

第1回	はじめに
第2回	「企業は人」とは
第3回	日本の経済成長と大衆消費社会
第4回	21世紀の消費市場の性格
第5回	世界経済の構造変化と消費市場
第6回	選択と集中の理論
第7回	日本企業の選択と集中と消費市場
第8回	欧米企業の選択と集中と消費市場
第9回	電気産業の事例（1）－パナソニックなど
第10回	電気産業の事例（2）－ソニーなど
第11回	電気産業の事例（3）－東芝など
第12回	電気産業の事例（4）－日立など
第13回	自動車産業の事例
第14回	日本企業の人材育成システムのまとめ（1）－電気産業
第15回	日本企業の人材育成システムのまとめ（2）－自動車産業その他
第16回	期末試験

到達目標

日本企業が事業構造の改革に成功し、再生することができるかどうかは、かなりの程度において消費市場の動きを理解できるだけの「人材」の育成にかかっていることは間違いない。しかし、どのような「人材」が求められているのか、そしてその人材をどうすれば企業経営に活かすことができるかは、業種や職種によって違っている。したがって、多くの企業や産業の事例をみることによって、現在の日本企業において業種・職種ごとにどのような「人材」が必要であるかを理解することを目標とする。

履修上の注意

今日の日本企業が直面しているさまざまな困難や問題に関心を持って、その問題が生まれる原因やその克服の施策について自ら積極的に調べることを希望する。

予習復習

授業と関連する新聞記事などに注意深く目を通しておくこと。

評価方法

基本的に学期末テストにより評価するが(70%)、部分的に日々の受講態度(30%)も考慮する。

テキスト

テキストは用いない。参考資料として、ウェブに公開された企業の報告書などを用いる。